

令和2年8月19日

発言者	発言要旨
<p>【請願15号の審査】 船山委員</p>	<p>最低賃金の改善は重要なことではあるが、その進め方については、もう少し精査し、総合的に考えて対応していくべきものであり、継続審査にすべきと考える。</p>
<p>原田委員 中小企業振興課長</p>	<p>公共職業訓練を行う事業者が、リモート講義に必要な貸出用パソコンを購入するために「新・生活様式対応支援補助金」の申請をしたが、パソコンは汎用性が高く目的外利用の可能性があるため採択されなかったとの話を聞いたが、制度として支援できないのか。</p> <p>国庫補助金を財源としている当該補助金の採択には様々な条件があるため、県では、申請前に支援の対象となるか否かを知り得るよう、県ホームページに掲載している。</p> <p>また、国の「新・生活様式対応支援補助金」とは別に、県と市町村が連携しテレワーク環境の整備を支援する「オンライン化促進支援事業」を実施している。</p>
<p>原田委員</p>	<p>公共職業訓練施設でクラスター感染が発生した場合、事業者は訓練を中止せざるを得ないことになる想定される。この場合、訓練に係る県から事業者への委託費は、あくまで訓練の実施期間に限定されるが、事業者は訓練の開始前の時点で教材や備品を調達している。</p> <p>実際、東日本大震災の発生により訓練を中止した際に事業者が負担した事例があり、その教訓を生かして、今回は、事業者が負担することがないよう委託費は満額支払うことも必要と考えるがどうか。</p>
<p>雇用対策課長</p>	<p>公共職業訓練は国の定めたルールの下で実施されている。ただし、訓練の中止ではなく、一時中断し再開する方法もあるため、事業者と相談しながらケースバイケースで対応していきたい。</p>
<p>関委員</p>	<p>直近の県の経済動向月例報告の状況はどうか。</p>
<p>商工産業政策課長</p>	<p>総括判断は、「本県経済は、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然厳しい状況にある」となっている。なお、個人消費、雇用情勢は据え置きであるの対し、鉱工業生産指数は下方修正されている。</p>
<p>関委員</p>	<p>消費増税をした令和元年10月以降、様々な経済指標で明確な落ち込みが見られるので、新型コロナだけでなく、消費増税からの回復に向けた取り組みが必要と考えるがどうか。</p>
<p>商工産業政策課長</p>	<p>消費増税以降、景気動向指数が低い水準で推移しているが、今、最も影響をもたらしているのは新型コロナである。県としては、事業者の事業継続や雇用を守る、さらに、感染拡大を防止しつつ消費喚起を促す取り組みを進めなければならないと考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	<p>県内製造業における医療用ガウンやマスクなどの感染拡大を防止する製品の開発・製造及び県の支援策の状況はどうか。また、スーパーTOTALサポ補助金が不採択となった事例はあるのか。</p>
工業戦略技術振興課	<p>医療用ガウン、マスク、アルコール消毒液及びフェイスシールドなどの医療用資器材や木材や段ボールを活用したパーテーションの製造に取り組む事業者が見られる。</p> <p>県は、スーパーTOTALサポ補助金の設備投資等促進事業に新型コロナ緊急対応枠（補助上限500万円、補助率3分の2）を設け、18件の申請のうち10件を採択した。</p> <p>また、工業技術センターにおいて、抗菌などの製品開発に必要な技術面でのサポートを行っている。</p>
山科委員	<p>製品の販路開拓に対する支援策はどのようなものがあるか。</p>
中小企業振興課長	<p>スーパーTOTALサポ補助金のコンサルティング活用販路開拓等支援事業が活用できる。なお、コンサルタントには、市場を探し出すだけでなく、その市場にあった製品の開発に対するアドバイスも含まれる。</p>
山科委員	<p>「新・生活様式対応支援補助金」の申請状況はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>中小企業支援型には支援予定50件に対し申請163件、小規模事業者支援型には支援予定550件に対し申請482件であり、申請が多い業種は、飲食業、小売業、観光業であった。</p> <p>なお、現在、中小企業団体中央会及び商工会連合会が書類審査を進めている。</p>
山科委員	<p>医療従事者への応援と感謝の気持ちを伝える山形交響楽団のコンサートの実施状況はどうか。</p>
文化振興・文化財課長	<p>アンサンブル演奏会を県内10か所の医療機関で実施するため、現在、関係部局と調整を図っている。9月以降に順次実施したいと考えているが、今後の県内の新型コロナの発生状況を注視しながら進めていきたい。</p>
奥山委員	<p>県内の飲食店、小売店及び生活関連サービス業等において使用することが出来るプレミアム付きクーポン券（以下「県クーポン券」という。）の進捗状況はどうか。市町村の同様の事業もあり、商工団体はかなり多忙と聞いている。</p>
商業・県産品振興課長	<p>現在、商工会議所及び商工会連合会と実施に向けて調整している。商工団体がこの度のコロナ禍への対応で多忙であることは承知している。地域経済の回復を図る当事業について、地域の実情を熟知している商工団体の力をお借りしたいと考えているが、マンパワーについては県としても協力していきたい。</p>
奥山委員	<p>経済産業省が設けている「なりわい再建補助金」を活用して、今回の大雨で被災した事業者を支援する考えはあるのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
中小企業振興課長	事業者の被害額を積み上げており、現在、国と調整している状況である。
奥山委員	実施時期の見込みはどうか。
中小企業振興課長	直近の議会に提案したいと考えている。
船山委員	イギリスでは、社会に必要不可欠な業種をエッセンシャルワークとして褒め称え、そうでない業種と分ける考え方が生まれているようだ。業種も広く、医療、公共インフラ、保安、一次産業、製造業、運輸・物流、保育などということである。この場合、観光や飲食業がエッセンシャルワークに含まれないことになるが、これは不適切と考える。県としてどのように認識しているのか。
産業労働部長	これまでエッセンシャルワークとそれ以外の業種との評価分析等をしたことが無かったので、情報を収集してまいりたい。
船山委員	持続化給付金に該当しない事業者はどの程度あるのか。
商工産業政策課長	<p>新型コロナによる県内事業者への影響の把握は、企業動向調査や商工団体への聞き取りなどで、適宜適切に把握している。</p> <p>県内の約5万6千の事業者全ての状況を把握することは膨大な時間と労力を要するため、県商工業振興資金の申請内容から売上への影響を推計しており、持続化給付金の対象とならない売上額の減少率が5割に満たない事業者数は約3万8千とみている。</p>
船山委員	倒産や廃業した事業者の状況はどうか。
中小企業振興課長	<p>民間信用調査会社によると、令和2年3月以降の倒産は10件となり、例年と比較しても相当低い水準にある。</p> <p>市町村経由で県に廃業の連絡があったのは44者である。なお、休業については、自粛要請期間もあったことから把握は出来ていない。</p>
船山委員	新型コロナに起因して解雇・雇止めされた県内労働者を応援する「山形県新型コロナウイルス感染症対策離職者応援金」の状況はどうか。
雇用対策課長	県民からの寄付を財源にし、1人1回限りで5万円を支給する応援金の申請を8月14日から開始した。